

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2019 年 3 月 1 日から 3 月 4 日までインターネットを通じて、マネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。回答いただいた皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回、定例調査である個人投資家の相場観の調査に加え、消費税率引き上げについて特別調査を行いました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2019 年 3 月 14 日です。)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月から 2016 年 3 月までは月次で、2016 年 4 月から 2016 年 12 月までは隔月、2017 年 3 月以降は四半期毎に調査結果を公表しています。

また、2011 年 6 月から、グループ会社であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」として年 2 回提供しております。

■調査結果

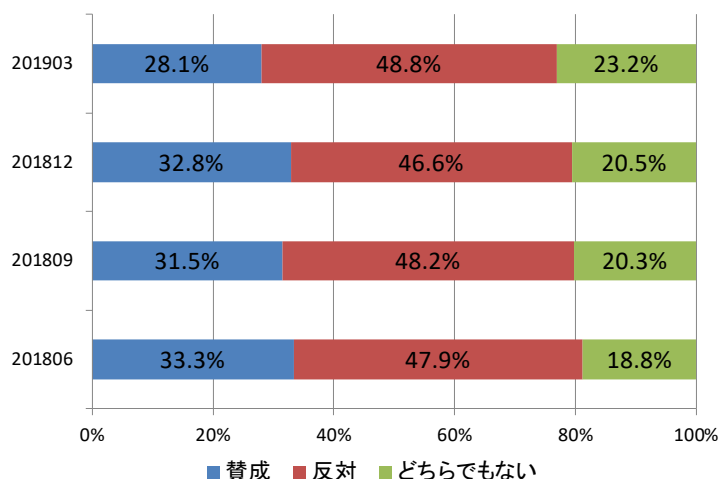
特別調査 消費税率引き上げに関連した調査を実施

1-1. 消費税率引き上げについて、反対が賛成を大きく上回る

2019年10月に予定されている消費税率引き上げについて尋ねました。増税に反対する投資家が全体の半数近くにのぼり、賛成と回答した割合を大きく上回りました（グラフ1-1）。加えて、増税に反対と回答した投資家の7割が、「現状同様、今後8%を維持すべき」と回答しました（グラフ1-2）。

グラフ1-1:2019年10月の消費税率引き上げについて、賛成か反対か？

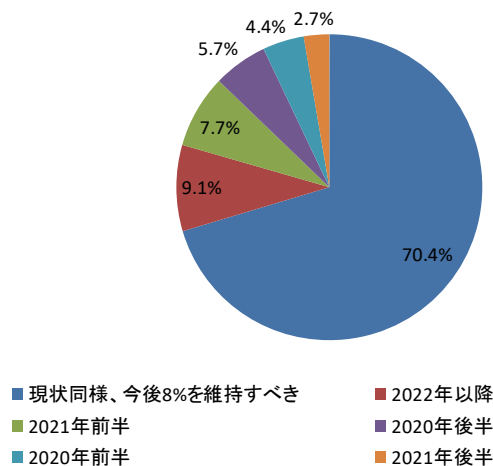
（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ1-2: 消費税率引き上げについて妥当と考える時期

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

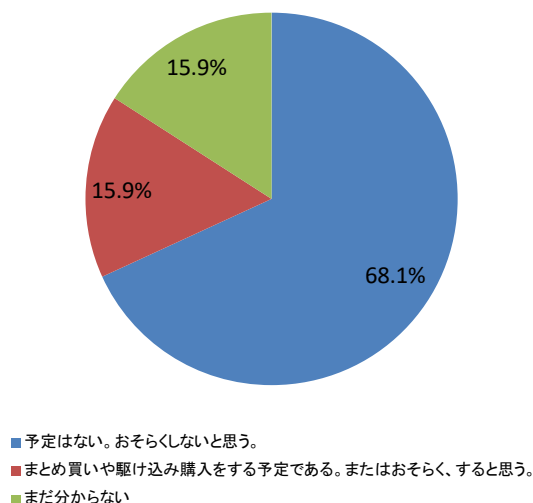
グラフ1-1で2019年10月の消費税率引き上げについて反対と回答した297名の回答

また、増税前にまとめ買いや駆け込み購入をするかどうかとの質問には7割近くの投資家が「予定はない、おそろくしないと思う」と回答しました（グラフ 1-3）。

さらに、消費刺激策として検討されているキャッシュレス決済によるポイント還元については半数以上の投資家が「利用したい」と回答しました。一方で3割近くが「まだ分からない」と回答しています（グラフ 1-4）。ポイント還元の制度に対する理解が進んでいない現状があるのかもしれません。

グラフ1-3:消費税率引き上げの前にまとめ買い、駆け込み購入の予定は？

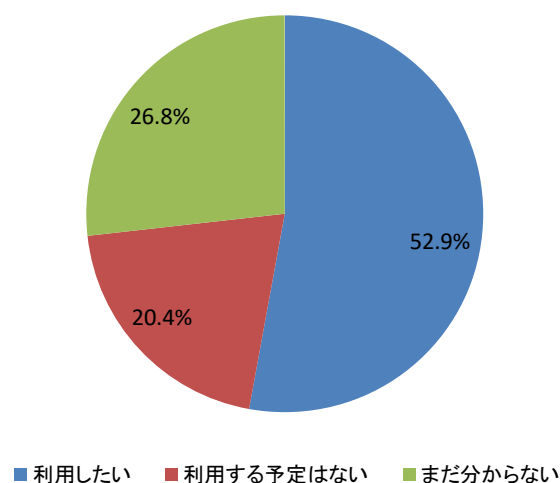
（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ1-4:中小の小売店等でキャッシュレス決済をすると最大 5%のポイント還元が予定されていますが積極的に利用したいと思いますか？

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

定例調査～個人投資家の相場観について～

2-1. 日本、米国、中国のDI(※)

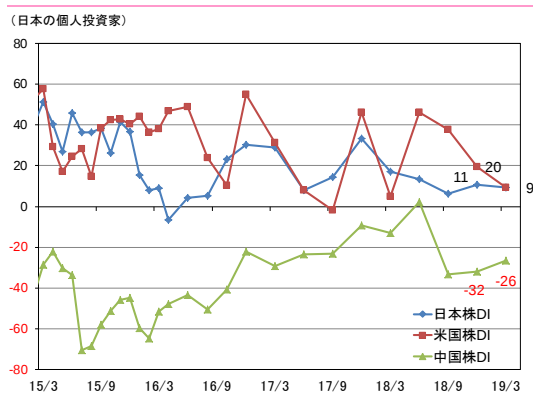
今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査より日本株DI(※)が2ポイント低下、米国株DIが11ポイント低下した一方で、中国株DIは6ポイント上昇とまちまちの結果となりました（グラフ2-1）。年明け以降株価は戻り基調にありますが、米中の貿易戦争問題などがくすぶるなかで投資家のセンチメントはなかなか高まってこないようです。

【日本株DI】（2018年12月）11→（2019年3月）9（前回比-2ポイント）

【米国株DI】（2018年12月）20→（2019年3月）9（前回比-11ポイント）

【中国株DI】（2018年12月）-32→（2019年3月）-26（前回比+6ポイント）

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

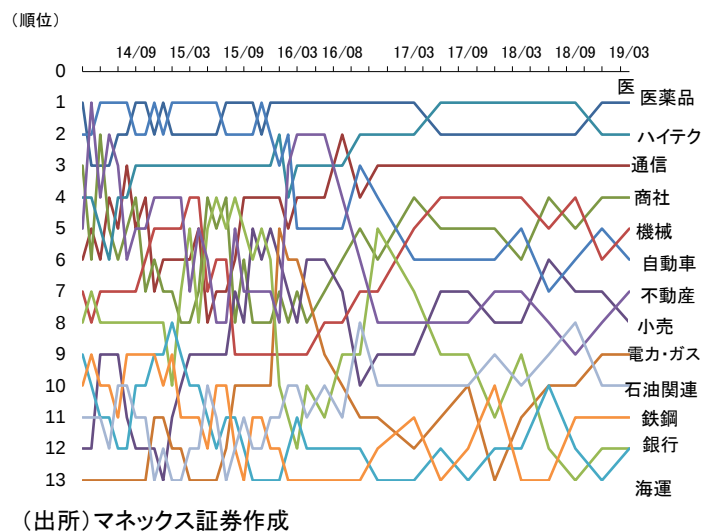
(※) DI: DIとは、相場が「上昇すると思う」と回答した割合(%)より「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイントです。DIがプラスとは、「上昇すると思う」と回答した割合が高く、DIがマイナスとは、下落すると思うと回答した割合が高いことを示します。

2-2. 魅力を感じる業種について

個人投資家が魅力を感じている業種1位は前回調査から引き続き「医薬品」となりました（グラフ3）。2位の「ハイテク」、3位の「通信」とも前回調査より順位は変わっていません。投資家が魅力を感じている業種に大きな変化は出ていないようです。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円安になると思う」と回答した個人投資家の割合が33%と、前回調査の35%よりやや減少しました（グラフ4）。「変わらないと思う」と回答した投資家の割合も32%と前回調査の36%より減少しています。一方で「円高になると思う」と回答した割合は29%から34%に増加しました。1ドル110円を超えて円安が進みましたが、円高に転換するのではと考えている投資家が増加しているようです。

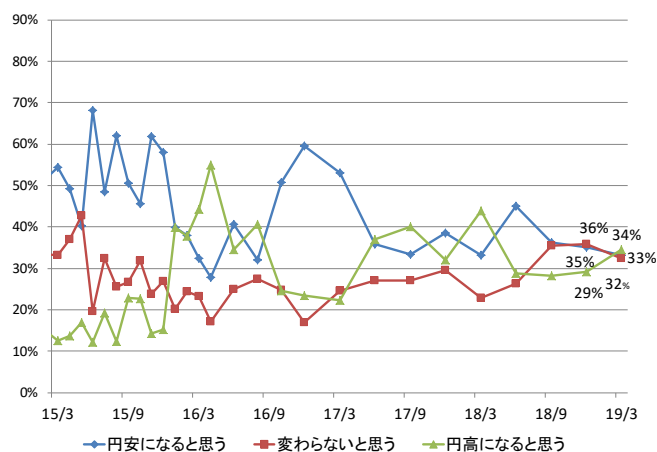
【円安になると思う】(2018年12月) 35%→(2019年3月) 33% (前回比-2%)

【変わらないと思う】(2018年12月) 36%→(2019年3月) 32% (前回比-4%)

【円高になると思う】(2018年12月) 29%→(2019年3月) 34% (前回比+5%)

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

(日本の個人投資家)



4. 日本株取引について

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」、「投資金額」、「保有銘柄数」の3つのDIはそれぞれわずかに減少、変わらず、わずかに増加と前回調査から大きな変化がありませんでした。(グラフ4-1、4-2)

【日本株売買頻度のDI】(2018年12月) 20→(2019年3月) 19 (前回比-1ポイント)

【日本株投資金額のDI】(2018年12月) 15→(2019年3月) 15 (前回比0ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】(2018年12月) 7→(2019年3月) 9 (前回比+2ポイント)

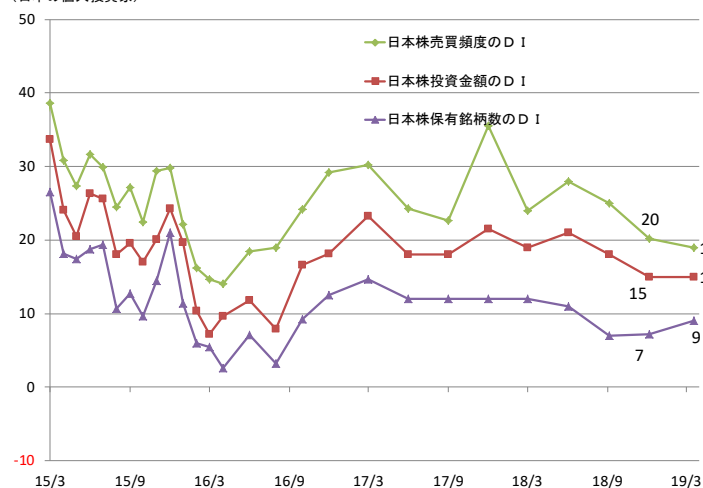
グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

5. 注目するトピックス

今回の調査では、日本の「金利動向」や欧州の「政治・外交」に対する注目が前回調査から高まりました。黒田日銀総裁が「必要に応じて躊躇なく追加緩和を行う」という趣旨の発言を行ったことなどから今後の金利動向への注目が高まったのかもしれませんが。また、英国のEU離脱問題いわゆるBREXITについて注視している投資家も増加したとみられます(グラフ5-1、5-2)。

グラフ5-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	77.2%	50.9%	13.1%	17.7%	10.2%
マクロ経済	51.4%	64.2%	23.2%	29.6%	18.9%
為替動向	62.6%	68.1%	18.9%	9.2%	12.2%
金利動向	46.0%	72.2%	18.1%	8.7%	9.0%
金融政策	55.2%	70.6%	22.3%	19.5%	8.2%
政治・外交	52.7%	73.9%	40.1%	50.9%	21.0%

(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-1.3	0.0	-0.5	0.0	-1.0
マクロ経済	0.5	-0.8	-1.0	-1.5	1.5
為替動向	2.6	-2.0	-0.5	-3.1	0.3
金利動向	4.4	-3.0	2.6	1.3	0.2
金融政策	1.8	2.1	0.5	2.5	-2.8
政治・外交	1.1	-0.7	3.6	-3.4	0.3

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

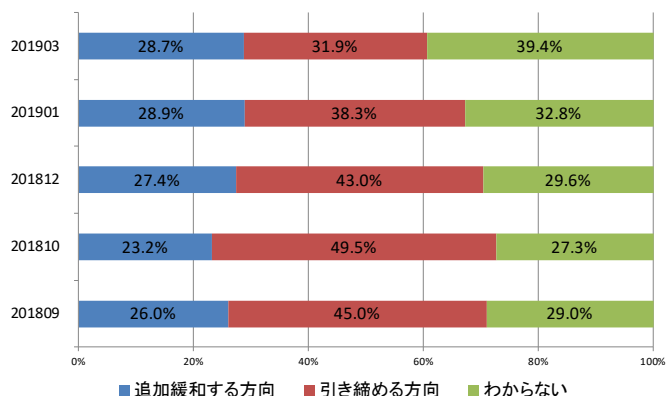


6. 日本銀行の金融政策について

日本銀行が次に金融政策を変更する場合の方向性について、「わからない」と回答した投資家が4割近くと最も多くなりました。日銀が引き締めに向かうのかさらなる緩和を行うのか判断に迷っている投資家が増加しています(グラフ6-1)。

グラフ6-1: 日本銀行の金融政策の方向について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

■総 括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

昨年末にかけて世界的に株価は急落し、日経平均は1月4日の大発会も452円安で20,000円割れと幸先の悪いスタートとなりました。昨年からご紹介してきたように米中の貿易戦争は实体经济に重くのしかかり景気悪化を招くのではとの懸念が高まった結果、株価は大きく下落したものとされます。

しかしその後中国が景気刺激的な財政政策や金融政策の実施を表明したことが好材料になってか、徐々に懸念も和らぎ株価は回復基調を辿りました。日経平均は3月5日時点で21,726円と昨年秋につけた24,000円を超えた高値まではまだまだといったところですが、米国のダウ平均は史上最高値が目前に迫っています。米国株の底力を感じさせる力強い上昇と言えるでしょう。日本株も同様の戻りを辿ってほしいものです。

今回は特別調査として秋に予定されている消費税増税に関連した調査を行いました。半数近くの投資家が増税に対して反対と回答しました。増税は私達の家計に直接ダメージがありますし、消費税を5%から8%に引き上げた際には個人消費の落ち込みが顕著となったことも増税反対の意見を増やしているのかもしれませんが。

また、消費刺激策として検討されているキャッシュレス決済によるポイント還元について3割近くが「まだ分からない」と回答するなど理解が十分に進んでいるとはいえないように思われます。日本政府による丁寧な説明が必要となってきました。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

2019年3月5日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 609
 調査期間： 2019年3月1日～3月4日

【性別】

男性	女性
87.2%	12.8%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
-%	2.8%	13.5%	28.4%	31.5%	15.4%	8.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
23.8%	20.2%	18.9%	18.9%	11.3%	6.9%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
7.4%	14.8%	29.1%	30.0%	18.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
6.2%	26.4%	17.6%	49.8%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ グラフの数値は、小数点以下の計算により合計が必ずしも100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会